



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8078 URL https://www.hanwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
 四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	608,742	△8.5	16,277	△32.6	16,012	△52.0	11,492	△51.9
2023年3月期第1四半期	665,580	47.1	24,143	78.8	33,332	137.6	23,917	152.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 13,157百万円(△60.9%) 2023年3月期第1四半期 33,680百万円(143.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 282.81	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	588.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第1四半期	百万円 1,161,053	百万円 319,165	% 27.0	円 銭 7,711.69
2023年3月期	1,157,747	308,807	26.2	7,459.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 313,379百万円 2023年3月期 303,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 130.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700,000	1.2	60,000	△6.4	50,000	△22.2	36,000	△30.1	885.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	42,332,640株	2023年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,695,685株	2023年3月期	1,695,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	40,636,976株	2023年3月期1Q	40,637,267株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	p. 2
(1) 経営成績に関する説明	p. 2
(2) 財政状態に関する説明	p. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	p. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	p. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	p. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	p. 7
(継続企業の前提に関する注記)	p. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	p. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	p. 7
(セグメント情報等)	p. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）への対応方針の変更を受けた消費者心理の改善などを背景に、経済活動の正常化がより一層進展した一方で、欧米を中心に金融引き締め政策が継続しており、不動産・金融市場を中心に停滞感をもたらしました。米国や欧州では活動制限の緩和に伴い個人のサービス消費を中心に回復基調は継続しましたが、昨年から行われている急速な金利引き上げに伴う金融不安などを背景に、製造業を中心にやや陰りが生じる形となりました。中国ではゼロコロナ政策の解除を契機とするサービス業の力強い回復が継続しておりますが、欧米経済の減速や巣ごもり需要の終息を背景に製造業を中心に回復ペースが鈍化しました。その他の新興諸国では東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済については、政府の感染症対策方針の転換を背景に、インバウンド需要の回復など、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られましたが、製造業においては海外経済の減速などから景況感が下押しされる結果となりました。

【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間では、先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比8.5%減少の6,087億42百万円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比32.6%減の162億77百万円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたこと、プライマリーメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比52.0%減の160億12百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.9%減の114億92百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、景気後退懸念等を背景とする鉄鋼需要の低迷の影響もあり、全体として取扱量が減少したものの、国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱い案件が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売(株)の業績寄与もあり、増収となりました。一方、利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.2%増の3,188億11百万円、セグメント利益は前年同期比17.6%減の84億1百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、各種商材価格は調整局面を迎えているものの、ニッケルやフェロクロムを中心に取扱量が増加したことが収益を押し上げました。一方、利益面では、市況下落の影響から利幅が縮小したことに加え、戦略的投資先等からの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益の減少も利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比4.9%増の615億41百万円、セグメント利益は前年同期比36.3%減の43億2百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップや銅スクラップの需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比31.7%減の294億70百万円、セグメント利益は前年同期比82.4%減の8億68百万円となりました。

食品事業においては、取扱量は横ばいであったものの、昨年度から継続するカニ相場下落の影響から、連結子会社も含めて収益を押し下げました。一方で、海老や鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進み、利幅が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.1%減の287億68百万円、セグメント利益は前年同期比43.8%増の4億97百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が下落に転じた影響が大きく、収益・利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比22.1%減の690億12百万円、セグメント利益は前年同期比52.8%減の13億29百万円となりました。

海外販売子会社においては、海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比31.2%減の867億89百万円、セグメント利益は前年同期比24.7%減の20億26百万円となりました。

その他の事業においては、木材事業では、ウッドショックの影響が一段落したことから、商品価格が低調に推移した結果、減収・減益となりました。一方、機械事業では、ライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから、増収・増益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比16.2%減の330億25百万円、セグメント利益は15.3%減の15億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比0.3%増の1兆1,610億53百万円となりました。

負債は、1年内償還予定の社債が満期を迎えたことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末比0.8%減の8,418億87百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比8.0%増の4,113億64百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.0倍（0.9倍※）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比3.4%増の3,191億65百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の26.2%（28.3%※）から27.0%（29.1%※）に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の（ ）内の値は、2019年3月に実施した劣後特約付ローン（ハイブリッドローン）500億円について、格付上の資本性（50%）を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,187	86,661
受取手形、売掛金及び契約資産	448,980	436,383
電子記録債権	55,570	81,427
棚卸資産	253,964	259,264
その他	87,333	60,246
貸倒引当金	△1,295	△1,644
流動資産合計	928,741	922,338
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,786	37,980
その他(純額)	50,330	51,519
有形固定資産合計	87,117	89,499
無形固定資産		
10,807	10,807	10,651
投資その他の資産		
投資有価証券	99,608	99,950
その他	34,088	40,909
貸倒引当金	△2,613	△2,295
投資その他の資産合計	131,082	138,563
固定資産合計	229,006	238,714
資産合計	1,157,747	1,161,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,823	282,558
電子記録債務	36,701	40,148
短期借入金	83,127	78,735
コマーシャル・ペーパー	30,000	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	14,822	5,735
賞与引当金	4,355	2,367
製品保証引当金	56	132
その他	101,103	62,932
流動負債合計	558,990	522,610
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	224,843	229,686
退職給付に係る負債	4,285	4,326
その他	30,820	35,263
固定負債合計	289,949	319,276
負債合計	848,940	841,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	26	26
利益剰余金	228,920	237,482
自己株式	△3,730	△3,730
株主資本合計	270,866	279,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,972	23,600
繰延ヘッジ損益	673	954
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	8,360	10,047
退職給付に係る調整累計額	△2,720	△2,627
その他の包括利益累計額合計	32,260	33,950
非支配株主持分	5,680	5,785
純資産合計	308,807	319,165
負債純資産合計	1,157,747	1,161,053

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	665,580	608,742
売上原価	626,705	576,200
売上総利益	38,874	32,542
販売費及び一般管理費	14,731	16,264
営業利益	24,143	16,277
営業外収益		
受取利息	525	883
受取配当金	5,947	1,386
持分法による投資利益	2,030	346
為替差益	2,916	-
その他	456	661
営業外収益合計	11,876	3,277
営業外費用		
支払利息	2,046	2,179
為替差損	-	386
その他	640	975
営業外費用合計	2,686	3,542
経常利益	33,332	16,012
特別利益		
投資有価証券売却益	541	-
仲裁関連収入	248	-
特別利益合計	789	-
特別損失		
投資有価証券評価損	268	-
特別損失合計	268	-
税金等調整前四半期純利益	33,853	16,012
法人税等	9,394	4,536
四半期純利益	24,459	11,475
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,917	11,492
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	542	△16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	△426
繰延ヘッジ損益	1,644	280
為替換算調整勘定	5,110	1,644
退職給付に係る調整額	162	109
持分法適用会社に対する持分相当額	888	74
その他の包括利益合計	9,221	1,682
四半期包括利益	33,680	13,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,816	13,182
非支配株主に係る四半期包括利益	864	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	301,850	57,418	42,378	28,915	85,301	111,548	627,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,983	1,255	785	184	3,260	14,532	27,002
計	308,834	58,674	43,164	29,100	88,561	126,081	654,416
セグメント利益	10,191	6,751	4,926	345	2,818	2,691	27,725

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,165	665,580	—	665,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,231	28,233	△28,233	—
計	39,397	693,813	△28,233	665,580
セグメント利益	1,774	29,500	3,832	33,332

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,832百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	312,977	60,845	28,910	28,633	67,686	78,494	577,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,833	696	560	134	1,326	8,294	16,845
計	318,811	61,541	29,470	28,768	69,012	86,789	594,393
セグメント利益	8,401	4,302	868	497	1,329	2,026	17,425

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	31,194	608,742	—	608,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,831	18,677	△18,677	—
計	33,025	627,419	△18,677	608,742
セグメント利益	1,502	18,927	△2,914	16,012

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,914百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

2024年3月期 第1四半期決算の概要

・本年度第1四半期決算は、先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比9%減の6,087億円となりました。利益面では、食品事業を除く全ての事業セグメントで減益となり、営業利益は前年同期比33%減の162億円となりました。また、戦略的投資先等からの配当収入が減少したことや前期に差益であった為替差損益が差損に転じたこと、プライマリメタル事業を中心に持分法による投資利益が減少したことなどから、経常利益は前年同期比52%減の160億円で、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比52%減の114億円となりました。

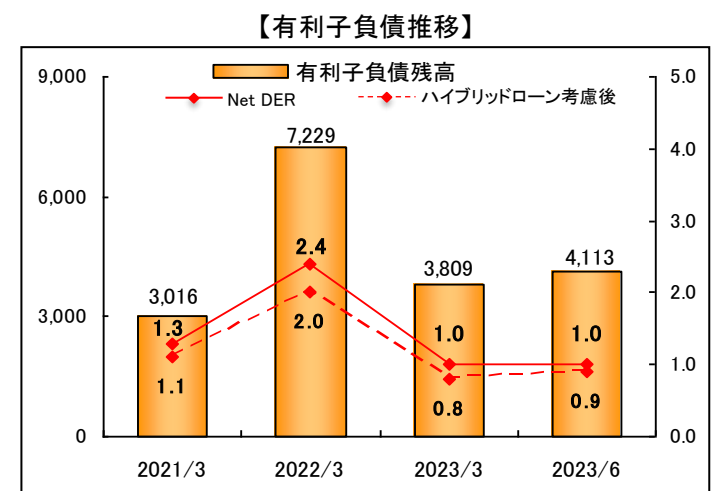
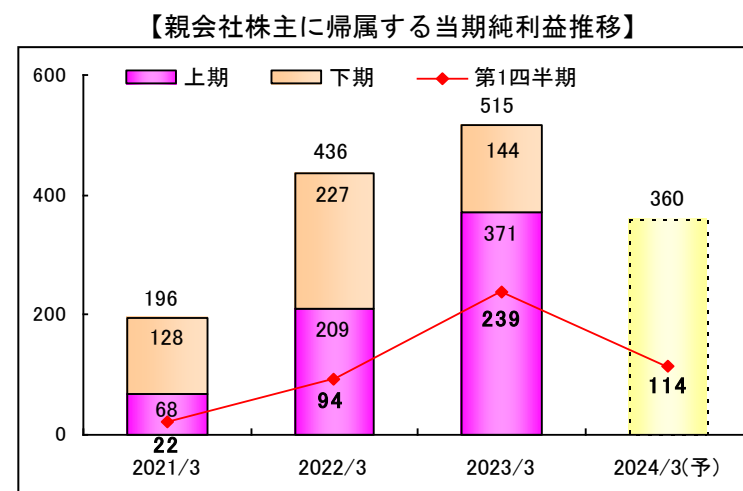
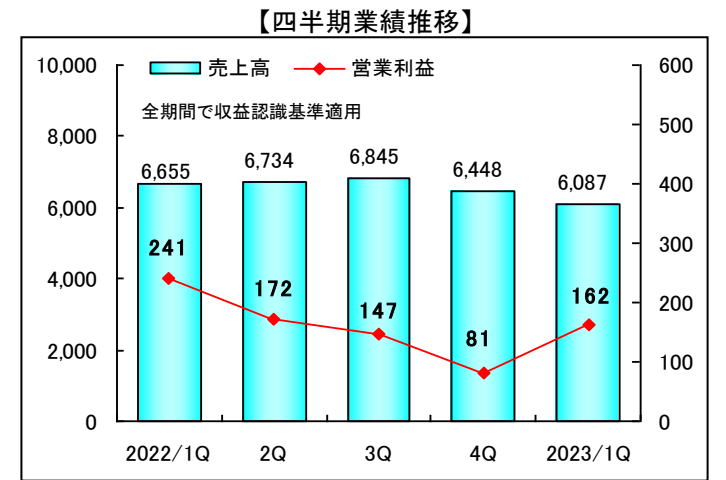
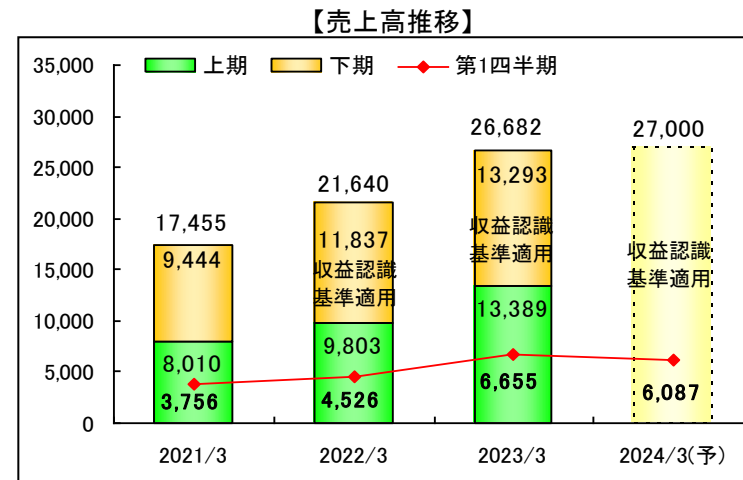
・年間配当は170円（中間配当85円、期末配当85円）を予定しております。

経営成績	前第1四半期 (累計)	当第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	6,655	6,087	△568	△9%	<p>(売上高) 先行きの不透明感から鋼材需要やスクラップ需要などが減少したことに加え、鋼材や非鉄金属、原油などの商品価格が前年同期比では低い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比9%減の6,087億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で15億円（新規連結子会社の影響額は50百万円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は85億円減少し、営業外費用は8億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で3億円の増加 受取配当金：前年同期比で45億円の減少 持分法投資利益：前年同期比で16億円の減少 為替差益：前年同期比で33億円の減少 支払利息：前年同期比で1億円の増加</p> <p>(特別利益) 投資有価証券売却益：前年同期比で5億円の減少 仲裁関連収入：前年同期比で2億円の減少</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で2億円の減少</p>
売上総利益	388	325	△63	△16%	
販管費	147	162	15	10%	
営業利益	241	162	△78	△33%	
営業外収益	118	32	△85	△72%	
営業外費用	26	35	8	32%	
経常利益	333	160	△173	△52%	
特別利益	7	—	△7	△100%	
特別損失	2	—	△2	△100%	
税引前四半期純利益	338	160	△178	△53%	
法人税等	93	45	△48	△52%	
四半期純利益	244	114	△129	△53%	
親会社株主帰属分	239	114	△124	△52%	
非支配株主帰属分	5	△0	△5	—	
E P S	588.55円	282.81円	△305.74円	△52%	
四半期包括利益	336	131	△205	△61%	

セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減率	
鉄鋼	3,088	3,188	3%	101	84	△18%	<p>(鉄鋼) 国内建設分野などでのソリューション機能の強化に伴い取扱案件が増加したことに加え、前第3四半期連結会計期間に連結子会社化した田中鉄鋼販売の業績寄与もあり、増収となりました。一方、利益面では、鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小しました。 (プライマリメタル) ニッケルやフェロクロムを中心に取扱量が増加したことが収益を押し上げました。一方、利益面では、市況下落の影響から利幅が縮小したことに加え、戦略的投資先等からの配当収入の減少や、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資利益の減少も利益を押し下げました。 (リサイクルメタル) 各国の景気後退懸念などからベースメタルの国際価格が前年同期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップや銅スクラップの需要減退の影響を受け取扱量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前年同期比で縮小しました。 (食品) 取扱量は横ばいであったものの、昨年度から継続するカニ相場下落の影響から、連結子会社も含めて収益を押し下げました。一方で、海老や鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進み、利幅が改善しました。 (エネルギー・生活資材) PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が下落に転じた影響が大きく、収益・利益を押し下げました。 (海外販売子会社) インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少しました。また、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が海外販売子会社全体の利幅を押し下げました。</p>
プライマリメタル	586	615	5%	67	43	△36%	
リサイクルメタル	431	294	△32%	49	8	△82%	
食品	291	287	△1%	3	4	44%	
エネルギー・生活資材	885	690	△22%	28	13	△53%	
海外販売子会社	1,260	867	△31%	26	20	△25%	
報告セグメント計	6,544	5,943	△9%	277	174	△37%	
その他	393	330	△16%	17	15	△15%	
合計	6,938	6,274	△10%	295	189	△36%	
調整額	△282	△186	△34%	38	△29	—	
PL計上額	6,655	6,087	△9%	333	160	△52%	

トピックス
4月 HANWA AUSTRALIA PTY LTD. を設立。
HANWA PHILIPPINES CORPORATION を設立。
東邦金属株式会社の株式の80%を取得し、子会社化。

財政状態	前期末	当第1四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,577	11,610	33	0%	<p>(総資産) 売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比0.3%増となりました。</p> <p>(負債) 1年内償還予定の社債が満期を迎えたことや、前年度業績を反映した法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少などにより、前期末比0.8%減となりました。有利子負債は8%増加し、Net DERは1.0倍(*0.9倍)となりました。</p> <p>(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比3%増となりました。自己資本比率は、前期末比0.8ポイント上昇の27.0%(*29.1%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)</p>
(流動資産)	9,287	9,223	△64	△1%	
(固定資産)	2,290	2,387	97	4%	
負債	8,489	8,418	△70	△1%	
(グロス有利子負債)	3,809	4,113	303	8%	
(ネット有利子負債)	2,967	3,247	279	9%	
Net DER	1.0/0.8*倍	1.0/0.9*倍	0	6%	
純資産	3,088	3,191	103	3%	
(株主資本)	2,708	2,794	85	3%	
(その他の包括利益累計額)	322	339	16	5%	
(非支配株主持分)	56	57	1	2%	
B P S	7,459.39円	7,711.69円	252.30円	3%	
自己資本	3,031	3,133	102	3%	
自己資本比率	26.2/28.3*%	27.0/29.1*%	0.8pt	3%	



通期の見通し	前期実績	通期業績予想	
		対前期増減率	対前期増減率
売上高	26,682	27,000	1%
営業利益	641	600	△6%
経常利益	642	500	△22%
親会社株主に帰属する当期純利益	515	360	△30%

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
中間期	50.00円	50.00円	85.00円
期末	50.00円	80.00円	85.00円
年間配当	100.00円	130.00円	170.00円
DOE*	—	—	2.5%

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本